

## 令和2年度事業報告

公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）は、わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資するという基本理念の下、活動を展開しています。

一方、昨今の財団を取り巻く状況は、受託事業の減少や資産運用収入の減少等により、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、第2次中期経営計画（2019年度～2023年度）の2年目である令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大という困難に直面しながらも、「中部圏ならではの資源や技術も活用しながら、地球環境保全技術移転の実践集団として、諸外国の環境改善に寄与する存在であり続ける」という財団のミッションを果たすため、従来の事業の推進に加え、令和元年度から着手したプラスチック資源循環分野での事業検討の具体化として、自主企画によるセミナーや勉強会を実施しました。さらに、新たな事業分野として、脱炭素化分野に着目し、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け、途上国、特に太平洋島嶼国を対象として、太陽光発電等の再生可能エネルギーと蓄電技術を組み合わせたミニ・グリッド導入等の可能性についての調査に着手しました。

令和2年度に実施した「Ⅰ 公益目的事業」の概要は以下のとおりです。

**研修及び指導事業**に関しては、新型コロナウイルス感染拡大を受けてオンラインでの研修・セミナーを、独立行政法人国際協力機構（JICA）、三重県、四日市市からの委託により実施しました。

**調査及び研究事業**では、中部経済産業局等の委託により環境ビジネスに関わる日本企業の海外展開支援に関連する事業を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインによるCFRPリサイクル企業展示EXPOを開催した他、海外機関等からの情報収集等を実施しました。自主事業ではプラスチック資源循環に係る企業の海外展開支援を行いました。

**交流及び連携事業**では、自主事業としてプラスチック資源循環の推進に係るセミナーをオンラインで実施しました。また、ICETT設立30周年記念事業として、記念誌を発行するとともに記念式典・記念講演会を開催しました。

**情報提供及び普及啓発事業**では、機関誌・ニューズレター・メールマガジンを発行しました。

「Ⅱ 収益事業」は、民間企業の研修等に当財団が保有する研修・宿泊施設を貸し出しました。

「Ⅲ 法人管理部門」は、理事会を7回、評議員会を6回開催しました。また基本財産等の資産運用については、令和2年度も安全性重視の運用を推進しました。

令和2年度に実施した主な事業、業務の内容は次ページ以降のとおりです。

なお、令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書は作成しません。

## I 公益目的事業

### 1. 研修及び指導事業

#### (1) 国内研修

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内研修の実施はありませんでした。

#### (2) 海外研修

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航規制や入国制限のため、人的交流の伴う海外研修は困難となったことから、四日市市からの委託事業においては、「騒音・悪臭の規制や苦情対応」をテーマに講義動画を作成して中国天津市へ提供し、その講義動画を用いて天津市の行政官や企業技術者等を対象にセミナーを実施しました。

その結果、令和2年度末時点の海外研修・セミナーの受講者の累計総数は、11カ国で5,885名となりました。

#### 【令和2年度海外研修の実績】

委託元	事業名・テーマ	研修実施国（市）	人数	実施日
四日市市	天津環境交流事業企画運營業務 「騒音・悪臭の規制や苦情対応」	中国（天津市）	64名	R3.3.5 R3.3.12
合計			64名	

#### (3) 海外指導

**草の根技術協力「パラオ国ガッパン州イゴバン、アイメリーク州モンガミにおける官民協働ごみゼロ社会推進事業（地域活性化特別枠）」（JICA 委託）**

本事業は、太平洋島嶼国の廃棄物排出抑制を目的に、パラオ共和国の2地域にて、国・州・高校生を含む地域住民とともに、ごみ分別回収とリサイクル活動を推進する取り組みとして、三重県が提案し、平成30年8月から3年間、当財団が事業実施団体としてJICAより受託しています。

令和2年度は、事業成果の定着を目指して、パラオの住民、廃棄物行政担当者等を対象とした啓発と指導等を継続し、廃棄物の適切な分別・リサイクルの仕組みの構築をオンラインによる遠隔で支援しました。なお、新型コロナウイルスの影響を受け、JICAとの協議により本事業の終了時期は、令和3年8月から令和4年2月まで延長されることとなりました。

#### (4) オンライン研修・セミナー

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度はオンラインでの研修・セミナーを実施しました。

- ① 「日本・ASEAN 技術協力協定」に基づく事業の一環として、新たにASEAN 国別研修「海洋ごみ対策のための廃棄物管理」をJICAより受託し、プラスチック資源循環の観点から海洋ごみ問題への国際社会や日本の取組を包括的に学び自国の政策につなげることを目的に、オンラインによる遠隔研修を実施しました。

- ② グローバル環境セミナーを、三重県より受託し、グローバル人材の育成のため、県内の高校生、大学生、留学生のほか、パラオ共和国の高校生をつないで、英語で環境問題を討議するオンラインセミナーとして開催しました。

委託元	事業名・テーマ	対象国	人数	実施日
JICA	ASEAN 国別研修「海洋ごみ対策のための廃棄物管理」(遠隔研修)	カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、タイ(2)、ベトナム、ASEAN事務局(インドネシア)	8名	R3.2.1 ~2.8
三重県	グローバル環境セミナー 開催事業業務 「四日市公害の歴史と三重県における国際的な環境技術移転の取組、島嶼国の環境問題」	日本、パラオ、他	76名	R3.2.20
合計			84名	

## (5) その他研修

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航規制や入国制限のため、独立行政法人科学技術振興機構(JST)のさくらサイエンスプランを活用した研修事業(パラオの高校生と教師12名、1週間程度招聘予定)については令和2年度から令和3年度に計画延期となりました。また、ASEAN沿岸海洋環境(流出油とタールボールの油種識別分析)に係る人材育成プログラム(日・ASEAN統合基金)については入国制限緩和が事実上開催条件となることから具体的に進捗しませんでした。

## 2. 調査及び研究事業

### (1) 地域企業イノベーション支援事業(中部経済産業局委託)

今後大量排出が予想される使用済み炭素繊維強化プラスチック(rCFRP)について、世界に先駆けてCFRPリサイクルビジネスを中部地域で形成することを目指し、川上(リサイクラー)、川中(中間基材メーカー)、川下(最終製品メーカー)間のパートナーシップを強化するため、関係機関との連携により以下の活動を行いました。

- ① 企業等ヒアリング調査(6月~12月)
- ② CFRPリサイクル・オンラインEXPO(講演等の事前収録 12月、Web開催 R3年1月21日、動画配信 R3年2月5日まで、オンライン個別マッチング面談 11月~R3年2月)
- ③ 欧州機関との意見交換(11月~R3年2月)
- ④ リサイクル製品ユーザー候補企業とのオンライン会議(12月)

## (2) 環境省「アジア水環境改善モデル事業」への参画（企業委託）

三重県四日市市内の環境エンジニアリング企業である活水プラント（株）が実施するタイでの食品工場の排水処理工程改善に係る実現可能性調査に共同提案者として参画し、現地研究機関のヒアリングや情報収集を行いました。

また、当該事業に関連して、環境省が主導する、日本国の環境インフラの海外展開に積極的に取り組む民間企業や各関係者の活動を後押しする枠組みとして、省庁・関係機関・自治体・民間企業・金融機関・専門家の総合的なネットワークである「環境インフラ海外展開プラットフォーム」（JPRSI）が設立されるにあたり、会員登録を行いました（8月）

## (3) 中小企業の環境ビジネス展開支援（自主財源事業）

- ① 太平洋島嶼国における廃棄物（特に廃プラスチック）の資源循環を目指して、「太平洋島嶼国における環境ビジネスのポテンシャルを考える勉強会」を令和2年8月4日にナゴヤ イノベーターズ ガレージで開催（オンライン併催）しました。勉強会では、JICA 海外協力隊員によるパラオ共和国の廃棄物管理事情や自主事業で行ったフィジーの廃棄物管理に関する現地調査結果等の情報を提供しました。
- ② 主として中部地域内の企業が、プラスチック資源循環や水質改善等の事業に関して、東南アジアや太平洋島嶼国等へ海外展開を目指すにあたり、海外機関等とのコミュニケーションの支援や JICA の支援枠組みへの応募の支援・協力等を行いました。
  - ・ミャンマー連邦共和国における世界遺産地域に土壌浄化方式のエコ型水洗トイレを導入する調査案件について、三重県内の企業とともに、令和2年7月、JICA の中小企業・SDGs ビジネス支援事業に提案を行いました。同年9月に不採択となりました。
  - ・フィジー共和国での廃プラスチック再資源化（油化技術の導入）の調査案件について、愛知県内の企業とともに、令和3年1月、JICA の中小企業・SDGs ビジネス支援事業（遠隔実施型）に提案を行いました。

## (4) 脱炭素化分野での事業展開の調査（自主財源事業）

2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け、途上国、特に太平洋島嶼国を対象として、太陽光発電等の再生可能エネルギーと蓄電技術を組み合わせたミニ・グリッド導入等の可能性についての調査に着手しました。

## (5) 企業支援活動（自主財源事業）

- ① ICETT 独自の、中部地域を中心とした環境ビジネス企業データベースのウェブサイト<sup>1</sup>の運用・管理を行いました。
- ② 財団独自の仕組みとして、中小企業者等の海外展開事業支援の適切性や実効性を審議する「中小企業者等海外展開事業支援審査会」を設置しました。（12月）

## (6) 外部研究事業への協力（岐阜大学）

岐阜大学が実施する環境省/環境再生保全機構の「環境研究総合推進費」（資源循環領域）

---

<sup>1</sup> ICETT「環境ビジネス企業データベース」はこちらをご覧ください。<https://icett-envbizdb.com/>

による研究において、リサイクル炭素繊維を原料とした複合材料部材の開発に係る委員会会合に職員が参加しました。(7月、R3年2月)

#### (7) 政策に基づく公募事業の獲得

インフラシステム輸出ビジネスミッション開催事業(JETRO)、公害防止管理者制度の今後の在り方に係る調査事業(経済産業省)の公募案件について提案に向け具体的に検討を行いました。

### 3. 交流及び連携事業

#### (1) プラスチック資源循環の推進に係るセミナーの開催(自主財源事業)

プラスチック資源循環に係る我が国の政策や最先端の技術開発の状況等について情報共有を図るため、第1回 ICETT 環境セミナーとして、産官学連携を踏まえたプラスチック問題を考えるオンラインセミナーを開催しました。(メイン会場:ナゴヤイノベーションズガレージ)

「産官学連携によるプラスチック資源循環の推進～これから中部圏が面白い～」をテーマとし、プラスチック資源循環に関する施策と代替素材開発・普及についての取組等について、産官学の専門家4名を講師として招きました。

参加人数:158名(会場来場者21名、WEB聴講者137名)

#### (2) 高校生地球環境塾企画運営業務(四日市市委託)

四日市市、四日市市の友好都市である中国天津市、姉妹都市である米国ロングビーチ市より過去に本事業に参加した学生\*を対象に、本事業での学びの振り返りや国際感覚の醸成と環境保全活動の実践への機運を高めるためのオンライン交流会を令和2年11月15日に開催しました。

また、本事業の魅力を広く認知してもらうため、紹介動画を作成しました。

\*今回のオンライン交流会では、平成29年度から令和元年度までの3年間に本事業に参加した学生の中から参加者を選抜して実施(四日市市4名、米国ロングビーチ市4名及び引率者1名、中国天津市4名及び引率者1名)

#### (3) 第9回太平洋・島サミット(令和3年度開催)\*への協力

三重県のみえ太平洋・島サミット推進会議(令和2年8月設立)に参画するとともに、地元プログラムにおいて、JICAと共同で特設ブース設置の検討、関係者との調整を実施しました。

\*第9回太平洋・島サミットは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で参加各国首脳の訪日が困難なため、令和3年6月28日の週にテレビ会議方式による開催に変更、志摩市での開催は中止となりました(令和3年4月1日政府発表)

#### (4) ICETT 設立30周年記念事業

##### ① 設立30周年記念号「ICETT」の発行

ICETT 設立30周年を記念し、ICETTの今後の重点的取組と事業実績等について紹介した「30周年記念号」を発行し、関係先に配布しました。

## ② 設立 30 周年記念式典・記念講演会の開催

ICETT 設立 30 周年を記念し、令和 3 年 1 月 23 日に四日市市内にあるユマニテックプラザをメイン会場としてオンライン併催で記念式典・記念講演会を開催しました。

記念講演会では、東京大学地域未来社会連携研究機構（三重サテライト）の協力を得て、東京大学大学院工学研究科化学システム工学専攻 平尾雅彦教授を招き、「プラスチック資源循環の現状と課題・今後の方向性 ～持続可能な消費と生産の観点から～」というテーマで講演いただきました。

## 4. 情報提供及び普及啓発事業

### (1) 情報の充実・受発信

#### ① 機関誌及びニューズレターの発行

財団の事業内容や成果を紹介する機関誌「ICETT」68号を発行し、関係機関等へ配布しました。また機関誌「ICETT」68号を英訳したニューズレター「ICETT NEWS」28号を発行し、研修修了者等へ配信しました。

#### ② ホームページ・メールマガジンによる情報提供

ホームページを活用して財団の活動状況をはじめ、地球環境保全技術、地球環境保全に関する情報を広く内外に情報発信しました。また、環境情報の共有や環境保全技術等に関する情報交流を促進するため、メールマガジンを計 23 回配信しました。

## 5. 主な来訪者等

### (1) 来訪者・見学者への対応

当財団の視察・見学で訪れた主な来訪者は、合計 593 名となりました。

9月24日	四日市市立水沢小学校3、4年生	54名
10月13日	四日市市立四郷小学校5年生	78名
10月23日	四日市市立常盤小学校4年生	130名
10月28日	和歌山県海南市立下津第2中学校3年生	51名
11月12日	四日市地区環境対策協議会	19名
12月1日	四日市市立海蔵小学校5年生	130名
12月1日	鈴鹿市立玉垣小学校5年生	131名
		計 593名

### (2) 出前講座

学校法人暁学園暁中学校1年生を対象とした「国際・環境講座」の一環として、財団の活動紹介を行いました。(11月19日、暁中学校)

また、冬のエコフェア実行委員会(四日市大学、三重県環境学習情報センター)主催の高校生の環境活動発表会「冬のエコフェア2020」に職員が審査員として参加しました。(12月19日)

## II 収益事業

### 1. 施設等の貸与

財団が保有する施設について、宿泊室及び研修室等を民間企業等に貸し出しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外研修員等の利用がなく、宿泊稼働率は0.4%となり、令和元年度より3.0ポイント減少しました。

## III 法人管理部門

### 1. 一般事項

当財団の基本財産を含む出捐金の合計は次のとおりです。

総額	6,273,613,000 円
〔内訳〕	
基本財産額	4,448,207,701 円 (令和3年3月末時点評価額 4,543,081,901 円)
建設費充当額	1,825,405,299 円

### 2. 理事会・評議員会

令和2年度における理事会・評議員会の開催日と審議事項は次のとおりです。

#### (1) 理事会

##### ①第1回理事会（書面決議）（令和2年5月26日）

第1号議案 令和2年度第1回評議員会へ評議員の選任を提案する件

##### ②第2回理事会（通常理事会）（令和2年6月8日）

第1号議案 令和元年度事業報告の承認

第2号議案 令和元年度計算書類等（貸借対照表・正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認

第3号議案 収支相償の計算書等の承認

第4号議案 定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の承認

報告 1 基本財産等の運用状況について

報告 2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

##### ③第3回理事会（書面決議）（令和2年6月30日）

第1号議案 代表理事たる会長の選定の件

第2号議案 令和2年度第3回評議員会へ評議員の選任を提案する件

##### ④第4回理事会（書面決議）（令和2年7月22日）

第1号議案 令和2年度第4回評議員会へ評議員の選任を提案する件

##### ⑤第5回理事会（書面決議）（令和2年10月23日）

第1号議案 令和2年度第5回評議員会へ評議員の選任を提案する件

**⑥第6回理事会（書面決議）（令和3年2月5日）**

第1号議案 理事会運営規則の一部改正案の承認と議長にあたる代表理事の順序について

第2号議案 内閣府への変更届出業務における法令違反に係る顛末書について

**⑦第7回理事会（通常理事会）（令和3年3月17日）**

第1号議案 令和3年度事業計画（案）

第2号議案 令和3年度収支予算（案）

第3号議案 理事の利益相反取引の承認

第4号議案 令和3年度資産運用方針（案）

第5号議案 令和2年度収支予算の補正（案）

第6号議案 特定費用準備資金の取崩額の変更（案）

第7号議案 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の承認

第8号議案 役員賠償責任保険の加入及び財団による保険料負担の承認

報告 1 基本財産等の運用状況について

報告 2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

**(2) 評議員会**

**①第1回評議員会（書面決議）（令和2年6月9日）**

第1号議案 評議員2名の辞任に伴う新評議員2名の選任について

**②第2回評議員会（定時評議員会）（令和2年6月24日）**

第1号議案 令和元年度計算書類等（貸借対照表・正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認

第2号議案 理事の選任

第3号議案 役員の報酬等に関する規程の一部改正の承認

報告 1 令和元年度事業報告について

報告 2 基本財産等の運用状況について

報告 3 令和2年度第2回理事会の決議内容等について

**③第3回評議員会（書面決議）（令和2年7月10日）**

第1号議案 評議員1名の辞任に伴う新評議員1名の選任について

**④第4回評議員会（書面決議）（令和2年8月4日）**

第1号議案 評議員1名の辞任に伴う新評議員1名の選任について

**⑤第5回評議員会（書面決議）（令和2年11月9日）**

第1号議案 評議員1名の辞任に伴う新評議員1名の選任について

**⑥第6回評議員会（書面決議）（令和3年3月26日）**

第1号議案 理事1名の辞任に伴う新理事1名の選任について